

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22205

研究課題名（和文）北海道における多文化共生の取組調査と支援体制構築の実証的研究

研究課題名（英文）Survey of Multicultural Conviviality in Hokkaido and Empirical Study on the Construction of a Support System

研究代表者

式部 絢子（SHIKIBU, Ayako）

北海道大学・高等教育推進機構・研究員

研究者番号：00885486

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、北海道における外国人との多文化共生に関する各地域の取組状況を把握し、取組モデルを作成することを目的に、道内の全自治体179か所と民間団体13か所に質問紙調査を実施した。回答数は93で、その内、多文化共生をキーワードとして活動を行っているのは、38か所だった。活動内容は異文化理解推進、日本語学習の提供から生活相談まで、多岐・細部に渡ることがわかった。そのため、モデルの作成は尚早と考え、今後の課題とした。また、活動の主体となる人材に職員はいないとの回答が顕著で、ボランティアベースで体制作りがなされていることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、地域における多文化共生のありようを、北海道という地理的に特徴ある地域の実際から捉え、地域ごとの特性を把握しつつ、地域、人口、産業別と特徴の類型化を試みることである。社会的意義は、調査過程で創出されたネットワークである。今回の調査を冊子にまとめ、全自治体に還元し、さらに「第1回地域日本語教育シンポジウム」で発表したことで、広く共有できたことである。自治体間や団体、実践者等とつながったり、現状や課題を寄せてくれたりと、関係構築ができたことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to understand the status of efforts in each region regarding multicultural conviviality with foreigners in Hokkaido and to create a model for such efforts. To this end, a survey was administered to all 179 local governments and 13 private organizations in Hokkaido. The number of responses to the survey was 93. Of these, 38 were engaged in activities with multicultural conviviality as the keyword.

The activities were found to be diverse and detailed, ranging from the promotion of cross-cultural understanding and the provision of Japanese language study to consultation on daily life.

Based on the results of this survey, we considered it too early to create a model for future activities, and decided to leave this as an issue to be addressed in the future. In addition, it became clear that there were no staff members among the main personnel involved in the activities, and that the system is being established on a volunteer basis.

研究分野：地域日本語教育

キーワード：地域日本語教育 多文化共生 地域活性化 外国人人材受け入れ

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

2019年現在、日本における外国人在住者は282万人を超え、過去最高となっている。多文化共生の取組については、外国人集住都市を中心に報告が多い。

一方、北海道の外国人在住者は3万7千人を超えているものの、日本人在住者との比率は約0.6%で全国平均の約3分の1程度だが、ここ5年の伸び率は全国平均を大きく上回る（国土交通省2018）。しかし受け入れは均等ではなく、ニセコ町や東川町など一部地域の突出した受け入れが目立ち、地域の在住外国人の属性や集住度により取り組みの目的や質的内容は大きく異なり、その質や量に不均衡が生じている。さらに、北海道では自治体を超えた横の連携が難しく、現状が可視化できず取組は各地域にセグメント化されてしまっている現状がある。また、在住外国人との交流・共生に関する研究分野においても関崎他（2019-2023）の取り組む研究で「各活動に関する情報交換の場がない」と指摘されており、俯瞰的に可視化しにくく、また共有されにくい現状がある。

2．研究の目的

本研究は、北海道における外国人との多文化共生に向けた取り組み状況を把握し、取組モデルを作成することを目的とする。

3．研究の方法

本研究では、まず北海道各地域の現状把握調査、北海道大学内の研究・実践の調査を質問紙調査にて行う。そして、さらにいくつかの地域を取り上げ、取り組みを行う主体がどのような体制を構築しているのか、キーパーソンへ非構造化インタビューを行う。

(1) 質問紙調査：北海道各地域の多文化共生に向けた現状把握調査するため、多文化共生をキーワードにした活動の有無と、その内容や体制について22項目の質問を作り、北海道全市町村と、民間団体13か所に回答を依頼した。質問紙は多肢選択と自由記述を設けた。

(2) 質問紙調査：北海道大学内で多文化共生をキーワードにした研究・実践を行っている研究者に、その内容や課題を問うアンケートを学内の協力者を通して依頼した。質問紙は多肢選択と自由記述を設けた。

(3) ヒアリング調査：道内で多文化共生をキーワードにした取り組みを行う主体（自治体関係8か所、民間団体2か所）に、どのような内容と体制で活動を進めているか、また、地域の背景や活動のきっかけなどを非構造化インタビューでヒアリング調査を行った。

4．研究成果

(1) 調査結果の概要

道内の全自治体 179 か所と民間団体 13 か所からの回答は併せて 93 か所だった。その内、多文化共生をキーワードとして活動を行っているのは、38 か所だった。

多文化共生に関する活動を行う 38 か所の具体的な活動内容と支援体制の調査結果部分を表 1 にまとめる。

項目	活動目的	参加人数	対象者と属性	職員 の人数	ボラ ンテ ィ ア の 人 数	活動 拠 点 と 資 金	活動 の 課 題 ・ 展 望
内容	異文化交流や市民交流、日本語支援	1 名 ~ 100 名とその都度変動する	日本人と外国人留学生や技能実習生、ビジネス等	0 名 ~ 10 名	0 ~ 20 名以上	自治体の予算、助成金、民間団体の助成金、寄附費、等	活動内容、人材、資金、支援者へのアプローチ

(表 1 活動内容と支援体制)

活動目的

異文化交流・理解を目的としているところが最も多かったほか、子育てやコロナ禍における生活困窮に対する支援等、また、受け入れ態勢の整備や意識化を目的とした活動もあった。

参加人数

1 名 ~ 100 名とその都度変動する団体が最も多かった。参加人数が少ないものほど日本語教室等、内容が決まっており定期的な内容だった。参加人数が多いものは、フェスティバル等のイベントで、参加人数も多く、属性も固定化されないものであった。

対象者と属性

日本人と外国人が共に参加する形態が多かった一方、「日本人のみ」は姉妹都市交流の派遣や、「外国人のみ」は日本語教室等、目的によってどちらかに絞っているものもあった。

職員の数

専任職員、非常勤職員ともに 0 名が最多だった。多文化共生をキーワードにした専門的な就業者は見られなかった。5 名以上いると回答した団体は 5 つあったが、いずれも自治体・財団を母体とするなど比較的大規模に取り組んでいるところであった。中には、「専任の非常勤はいない」「給料が発生する職員はいない」など、自治体関係が主導しつつも関わる人材はフレキシブルな関わりであることがわかった。

ボランティアの人数

0名～20名、それ以上とさまざまであった。20名やそれ以上と回答した団体は、自治体とのつながりが強く、有償のボランティアが多い傾向があった。

活動拠点と資金

役場庁舎内を含めた、市町村施設の利用がほとんどを占めた。自宅やフードコートの利用という回答もあり、市民ボランティア等が自由に使用できる場所の不足も明らかになった。また、主な活動資金は、自治体の予算や助成金で活動しているところが26団体あった。その他は、実費や会費、寄附などにより運営している。

活動の課題・展望

38団体の内35団体が課題を感じていた。内、25団体が複数の課題を抱えていることがわかった。具体的には、活動内容、高齢化による世代交代、人材不足、助成金申請の方法に苦慮、連携先の有無、つながり方がわからない等である。また、今後の展望については、「これから考えてみたい」「なんとなくある」と明確なイメージは持ちにくいようであった。その理由として、「自治体の政策に即して計画するので持ちにくい」、「目の前のことで精一杯」というものであった。

その他、在住外国人の数を北海道全体で見ると、2020年から2021年にかけて減少しているが、地域ごとで見ると、減少している地域よりも、増加している地域の方が多かった。一財)北海道開発協会報告書(2022)は、2014年頃までは市部に集住していたが、2015年以降は町村でも急速に増加していると報告している。このように今後も北海道における外国人材受け入れは加速すると予想される。それに伴い、外国人との多文化共生について取り組む自治体、民間団体も増えていくと共に、今後は活動の持続性や発展性が求められるであろう。さらに、今回の調査では活動の最前線にいる人材の多くがボランティアベースであることが明らかになった。活動の持続性や発展性のためには、より安定的な活動ができるような支援体制作りや人材活用の改善が必要であろう。

(2) 質問紙調査をまとめた冊子を作成

(1)の調査結果を冊子にまとめ、道内全179市町村と民間団体13か所に郵送した。また、所属大学で実施した「第1回北海道地域日本語教育シンポジウム」の参加者約80名に、冊子を郵送した。シンポジウムはオンライン開催だったため、道外の参加者にも共有することができた。

<https://shakehokkaido.jimdosite.com/%E3%83%97%E3%83%AD%E3%83%80%E3%82%AF%E3%83%84/> (2023年5月14日確認)

(3) 関係各所とつながりの創出

調査実施にあたり、自治体関係者、大学関係者とつながりができた。いくつ

かの自治体からは、セミナー実施の依頼や、活動状況の共有、相談等、個人ベースではあるが、情報共有・意見交換が始まっている。また、冊子を全道市町村に配布したため、自治体とその地域の民間団体、また近隣自治体の担当者間で、話題の共有につながったとの報告もいただいている。冊子という媒介物が、各地域の活動の活性化に寄与できたと考えている。

(4)学会発表

調査の一部を以下の学会で発表した。

平田未季，久保比呂美，式部絢子「国際交流団体が多文化共生を担うとき
北海道2市の日本語学習支援の事例をもとに」日本語教育学会 2022
年度秋季大会 2022年11月27日 オンライン開催
式部絢子(2023)「地域住民が考える地域活性化と共生の関係 留学生と
共に取り組む事業の振り返りから」言語文化教育研究学会 第9回年次
大会 コン_ヴィヴィアリティと言語文化教育 2023年3月5日関西大学

(5)今後の課題と展望

調査結果によって、道内の自治体を中心とした多文化共生の取組状況を広く把握することができた。しかし、当初の予想より取り組み内容や状況が多様かつ複雑であることが明らかとなり、類型化が終了しなかった。また、所属大学内の研究者への調査は回答を集めることがほとんどできなかった。そのため、本研究の目的であった北海道の取り組みモデルの構築は課題としたい。今後は、さらに取り組み状況をインタビューやつながりの中で把握し、類型化を進めていく。また、冊子にまとめた調査結果をもとに、一元化された情報共有の仕組みを構築していく予定である。

< 引用資料 >

一般財団法人北海道開発協会(2022)「北海道における外国人も暮らしやすい
地域社会づくりに向けて 外国人材の受入れに関する研究会調査報告書」
国土交通省北海道局(2020)「北海道の人口動向等について」
<https://www.mlit.go.jp/common/001295936.pdf>(2023年5月4日確認)
関崎博紀(2019-2023)「外国人との交流活動が日本人に及ぼす効果を検証する
挑戦的研究」科学研究費助成事業
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19K21739/>
(2023年5月4日確認)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 式部絢子	4. 巻 26
2. 論文標題 自治体主導の地域日本語教室ができるまで：北海道恵庭市における実践報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本語・国際教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平田未季, 久保比呂美, 式部絢子
2. 発表標題 「国際交流団体が多文化共生を担うとき 北海道2市の日本語学習支援の事例をもとに」
3. 学会等名 日本語教育学会2022年度秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 式部絢子
2. 発表標題 「地域住民が考える地域活性化と共生の関係 留学生と共に取り組む事業の振り返りから」
3. 学会等名 言語文化教育研究会 第9回年次大会 コン_ヴィヴィアリティと言語文化教育
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

作成冊子

「つながりあう北海道をめざして 地域社会と多文化共生 Local Society and Multicultural Conviviality -Working toward a more connected Hokkaido」

研究・調査結果の一元化を目指して作成中のサイト（パイロット版）

<https://shakehokkaido.jimdosite.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------